Web口座(無通帳口座)取引規定

制定:令和3年12月1日

第1条 (Web 口座(無通帳口座)とは)

1. Web 口座(無通帳口座) (以下「Web 口座」といいます)は、預金通帳の発行に代えて、東日本ダイレクトバンキングサービスにより預金取引明細を照会・確認いただく預金口座をいいます。
2. Web 口座は、原則当行の現金自動入出金機(以下「ATM」といいます)の利用、または東日本ダイレクトバンキングサービスによる取引となります。
3. Web 口座は、東日本ダイレクトバンキングサービスにより最長 36 か月間の預金取引明細を照会・確認できます。
4. Web 口座は、お客さまご本人名義の口座に限ります。また、ご本人名義の口座であっても、商用で利用する口座はご利用できません。商用で利用したことが判明した場合は、口座を解約できるものとします。

第2条 (Web 口座の利用)

1. Web 口座開設サービスを利用して新たに普通預金口座を開設するお客さまは、普通預金口座が Web 口座として開設されます。
2. すでに「普通預金通帳」「複合口座通帳」等を発行する預金口座(以下「有通帳口座」といいます)を開設されているお客さまは、有通帳口座を Web 口座に切り替えることはできません。

第3条 (Web 口座における取引制限)

1. Web 口座の場合、窓口での振込取引、現金取引、証券類の受入等の資金の移動を伴う取引ができません。(第4条に基づく口座解約時、もしくは当行との融資契約、預かり資産契約等に関連する手続きで、当行が必要と認められたときのみ窓口で振込取引を取り扱うものとします。)資金の移動を伴う取引は、東日本ダイレクトバンキングサービスまたは ATM を利用することとします。
2. 東日本ダイレクトバンキングサービスまたは ATM では完結しない取引(定期性預金取引(総合口座定期を除く))、カード等の紛失・盗難などの事故届、および氏名など届け出事項の変更等は、窓口で印鑑照合のうえ、受け付けします。印鑑の届け出が未済の場合には印鑑の届け出手続きをおこなうことで、印鑑レス預金口座を印鑑照合により本人認証をおこなう取引口座に変更することができます。印鑑の届け出手続きの際には、当行所定の方法により本人確認を行います。
3. Web 口座の取引継続中は、Web 口座に発行されたキャッシュカードの解約および東日本ダイレクトバンキングサービスの解約をおこなうことはできません。

第4条 (解約の取り扱い)

1. Web 口座の普通預金口座を解約する場合は、同時にWeb 口座の取引店とのすべての取引を解約するものとします。印鑑の届け出が未済の場合には解約の為に印鑑を届け出いただき、当行所定の解約書類に記名押印のうえ、当行本支店または東日本銀行インフォメーションセンターに申出てください。なお、定期預金の残高があ

るときは、当該定期預金の満期到来の如何にかかわらず解約し、普通預金口座へ入金するものとします。

2. 前項の解約手続きに際しては、当該預金の解約について正当な権限を有することを確認するため、当行所定の方法により本人確認(非対面取引の場合は、本人宛電話による確認を含む。)を行います。この場合、当行が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約を行いません。
3. 解約時にお客さまへの返還金などがある場合には、お客さまが指定する金融機関の本人口座へ所定の手数料差し引いたうえ、振り込むものとします。なお、お客さまに対する未収手数料等がある場合は、それらを差し引いた後に手続きします。また、当店が提供するサービスが解約後に発生する場合は、そのサービスは適用されなかったものとします。

第5条 (他の規定の適用)

Web 口座取引については、各種預金規定、東日本キャッシュカード規定(個人用)、東日本ダイレクトバンキングサービス取扱規定、各種商品に関する規定、および各種サービスに関する規定(これらに付随する特約を含みます。)も適用されるものとし、これらの規定と本規定とで相違が生じる場合には、本規定が優先して適用されるものとします。

第6条 (規定の変更等)

1. この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由がある場合には、当行ホームページへの掲載その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。
2. 前項の変更は、公表の際に定める相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

以上